

平成 26 年 5 月 30 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750

第 42 回

「静岡県版 景気ウォッチャー」調査(平成 26 年4月)

～「現状」、「先行き」とともに悪化判断～

- 平成 26 年 4 月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー」調査では、消費税引上げに伴う販売落ち込みを主因として、県内景気の「現状判断指数（方向性）」は 46.3 と、前回 26 年 1 月調査（54.7）から△8.4 ポイント低下し、景気横ばいを示す「50」を 6 期ぶりに下回る「悪化」判断となった。
- また、2～3 カ月先の「先行き判断指数（方向性）」は 49.0 と、小幅な悪化判断となった。消費税引上げの影響はなお残るものの、消費の落ち込み幅は事前の想定より小さいとの声も聞かれ、比較的短期に回復が期待される状況にある。

担当：永田侑子・長島友生

第42回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（平成26年4月）」

消費税引き上げの影響は限定的、短期に回復の期待も

平成26年4月調査では、**現状判断指数は46.3**と、消費税引き上げに伴う買控えなどを背景に**前回調査（54.7）**から△8.4ポイント低下して、景気横ばいを示す「50」を6期ぶりに下回った（図表1、2）。また、2～3カ月先の景況感を示す**先行き判断指数も49.0**と、2期連続で50を下回ったものの、**前回調査（44.4）**から**＋4.6ポイント**上昇しており、回復への期待もうかがわせる結果となった（図表1、4）。

現状判断指数が前回より低下した主な要因としては、消費税引き上げの影響で小売関連が大幅に落ち込み、家計消費関連が悪化判断に転じたことが挙げられる。一方、先行き判断指数が横ばい判断近くまで上昇した要因は、事業所向けビジネス関連、雇用関連で悪化見通しとなったものの、消費マインドが緩やかに上向くとみる家計消費関連で改善判断となったことが挙げられる。

調査結果の要旨

現状判断（D.I.=46.3） 家計消費関連で大幅低下も、事業所・雇用関連は回復

- ・家計消費関連（D.I.=42.3） 高額商品の販売低迷などで小売関連が落ち込み、悪化判断
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=51.1） 回復傾向続くが、改善幅は縮小
- ・雇用関連（D.I.=66.7） 労働需給が引き締まり、改善判断が継続

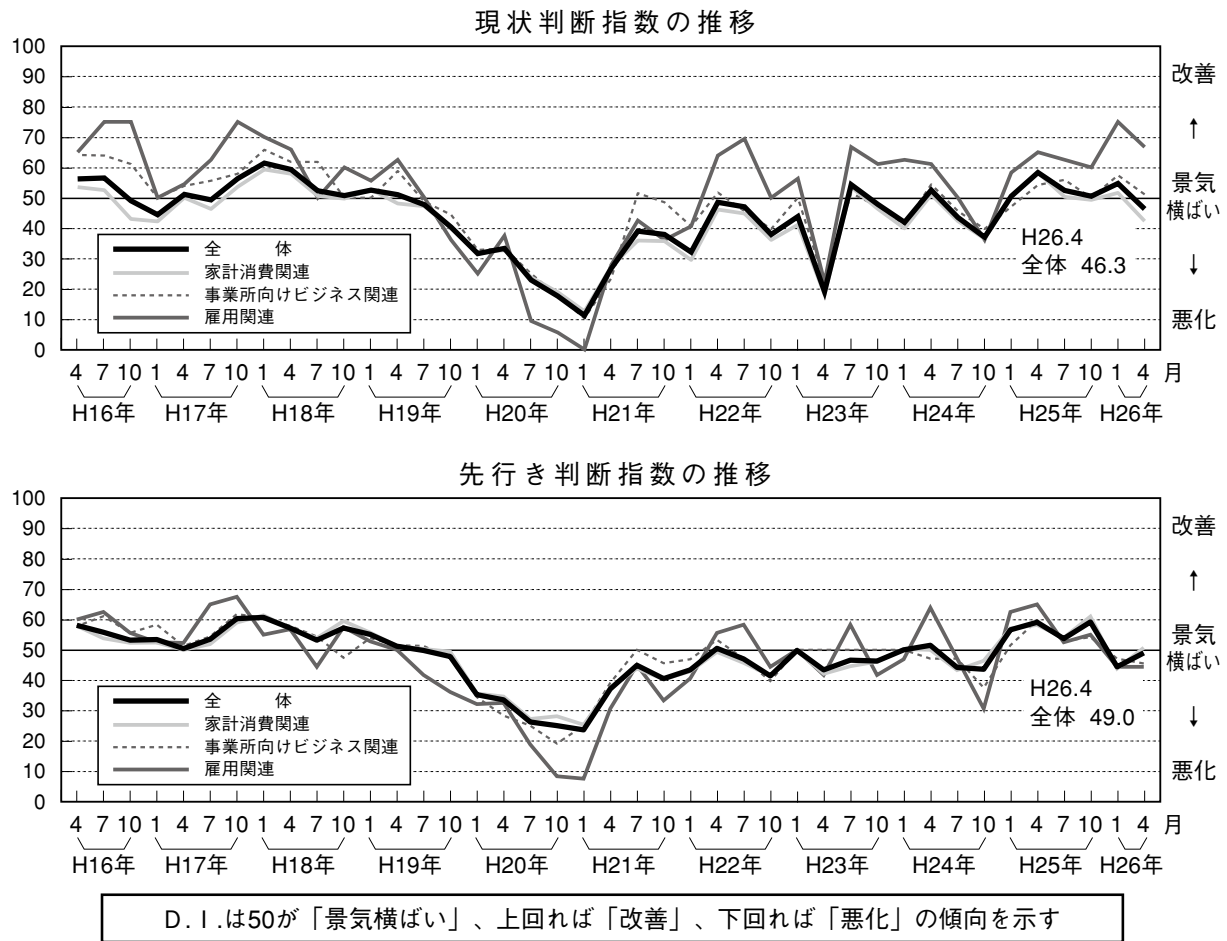
現状判断理由 悪化の主な要因は、来客数や販売量の動き

- ・家計消費関連…悪化理由は「来客数」や「販売量」の減少
- ・事業所向けビジネス関連…横ばい判断理由は「受注量や販売量の動き」
- ・雇用関連…求人数の増加、求職者数の減少で雇用環境は良好

先行き判断（D.I.=49.0） 悪化判断も、主力の家計消費関連では改善判断

- ・家計消費関連（D.I.=50.7） 駆け込み需要の反動減が収まることを期待
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=45.5） 好材料が見当たらず、現状より悪化の見通し
- ・雇用関連（D.I.=44.4） 雇用情勢は悪化の見通しで、慎重な声

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=71)
 - (内訳) 小売関連 (n=31) 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=9) 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=25) 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=6) 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=22) 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=9) 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（2～3カ月前の予想）
- (4) 調査時点：平成26年4月下旬
- (5) 回答状況：調査対象115名のうち、有効回答を寄せていただいた方は102名で、有効回答率は88.7%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
現状判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
先行き判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断

家計消費関連で大幅低下も、事業所・雇用関連は回復

家計消費関連（D.I.=42.3） 高額商品の販売低迷などで小売関連が落ち込み、悪化判断

家計消費関連は42.3と、前回調査から△9.3ポイント低下し、横ばいを示す「50」を下回る悪化判断に転じた。内訳をみると、小売関連（29.0）では、「増税後の買控え」（乗用車販売）や、「高額商品の売行きが落ちている」（スーパー）など、駆け込み需要の反動減に直面し厳しい判断となっている。一方、飲食関連（61.1）では、「増税後も飲食店では来店動機に変動がない」（外食チェーン）といった声に加え、歓送迎会需要の取込みなど、好調な様子が見えてくる。サービス関連（50.0）では、浜名湖花博などのイベント特需による恩恵を受けた事業者がいる一方で、「客単価は若干減少傾向」（タクシー）といった声もあり、業種によりばらつきがみられ、横ばい判断となっている。住宅関連（50.0）では、「大幅売上減になると予測したが、それほど下降せず、若干の前年割れに抑えている」（住宅・マンション販売）など、落ち込みが想定範囲内にとどまったとの意見が出ている。

事業所向けビジネス関連（D.I.=51.1） 回復傾向続くが、改善幅は縮小

事業所向けビジネス関連は51.1と、わずかながら改善判断となった。「増税の影響もなく、例年と同じような推移となっている」（印刷）や、「受注の傾向に大きな変化は見られない」（ソフト開発）など、景況改善傾向に大きな変化は見られない。

雇用関連（D.I.=66.7） 労働需給が引き締まり、改善判断が継続

雇用関連は66.7と、平成25年1月調査より6期連続の改善判断となった。「医療・介護等に加え、製造業や運輸関係にも人手不足感が出てきた」（職業紹介）という声が挙がったほか、「事業主都合による離職者も減少している」（職業紹介）など、企業の求人の活発化をはじめとして労働市場の復調が続いている。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期								H26.4月	
	H24.4月	H24.7月	H24.10月	H25.1月	H25.4月	H25.7月	H25.10月	H26.1月	今回	前回比
全 体	52.5	43.5	37.0	50.5	58.3	52.4	50.5	54.7	46.3	△ 8.4
家計消費関連	51.0	42.3	36.5	50.3	58.3	50.3	49.3	51.6	42.3	△ 9.3
小売関連	49.2	37.9	33.6	50.0	55.8	45.8	50.9	52.6	29.0	△23.6
飲食関連	50.0	43.2	33.3	46.2	63.6	57.5	46.4	50.0	61.1	+ 11.1
サービス関連	50.9	42.0	34.3	49.1	56.3	50.0	45.5	52.7	50.0	△ 2.7
住宅関連	60.7	59.4	59.4	61.1	66.7	58.3	58.3	47.5	50.0	+ 2.5
事業所向けビジネス関連	54.4	45.6	39.7	47.1	54.2	55.9	50.0	57.4	51.1	△ 6.3
雇用関連	61.1	50.0	36.1	58.3	65.0	62.5	60.0	75.0	66.7	△ 8.3

現状判断理由 悪化の主な要因は、来客数や販売量の動き

家計消費関連…悪化理由は「来客数」や「販売量」の減少

家計消費関連では、景気の判断基準（方向性）が3カ月前と比べて“（やや）悪くなっている”（n=25）としたウォッチャーに、その判断理由を聞いたところ、「来客数の動き」や「販売量の動き」を挙げる意見が多く、「消費税増税後、来店客がほとんどいない日がある」（乗用車販売）や、「消費税増税の反動が依然として大きい」（スーパー）という声が聞かれた。また「高額品の低迷」（百貨店）といった「客単価の動き」を挙げる声も聞かれた。

事業所向けビジネス関連…横ばい判断理由は「受注量や販売量の動き」

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”（n=14）が最も多く、“（やや）良くなっている”（n=5）と“（やや）悪くなっている”（n=3）は少数にとどまった。“変わらない”の判断理由としては、「例年と同じような推移となっている」（印刷）や、「受注量は横ばいで推移している」（ソフト開発）など、「受注量や販売量の動き」を挙げる声が多かった。

雇用関連…求人数の増加、求職者数の減少で雇用環境は良好

雇用関連では、“変わらない”（n=4）と“（やや）良くなっている”（n=3）がほぼ同数となっている。“（やや）良くなっている”の判断理由としては、「新規求人は26年1月より対前年比25%以上増えている」（職業紹介）や「新規の求職者は減少している」（職業紹介）など、「求人の動き」とともに「求職者の動き」を挙げる意見もみられた。

図表3 景気判断理由

<家計消費関連（n=63）>

景気判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
（やや）良くなっている（n=18）	7	8	2	1	0	0
変わらない（n=20）	9	7	1	2	0	1
（やや）悪くなっている（n=25）	11	8	4	2	0	0

<事業所向けビジネス関連（n=22）>

景気判断理由	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
（やや）良くなっている（n=5）	3	0	2	0	0
変わらない（n=14）	11	0	3	0	0
（やや）悪くなっている（n=3）	3	0	0	0	0

<雇用関連（n=7）>

景気判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓 口 繁 忙 度 合 い	他の人材関連会社等の様子	左記以外
（やや）良くなっている（n=3）	2	1	0	0	0	0
変わらない（n=4）	2	2	0	0	0	0
（やや）悪くなっている（n=0）	0	0	0	0	0	0

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 悪化判断も、主力の家計消費関連では改善判断

家計消費関連（D.I.=50.7） 駆け込み需要の反動減が収まることを期待

家計消費関連の2～3カ月前の先行き判断は50.7と、前回調査（43.8）から+6.9ポイント上回り、小幅ながら改善判断に転じた。小売関連（50.0）では、「今回の増税後の低迷は、それほど長くない気がしている」（クレジットカード業）、「増税後の一服感とボーナス時期が重なり、多少良くなりそう」（乗用車販売）など、消費税引上げの影響の収束を期待する声が挙がった。飲食関連（47.2）では、「ボーナス時期以降は、少し景気が良くなる期待がある」（外食チェーン）、また、サービス関連（53.0）では、「GWに旅行を控えた方が、夏に旅行する見込み」（旅行代理店）と、増税の影響を懸念しつつも改善を見込む。住宅関連（50.0）では、「景気が回復するまでもうしばらくかかりそう」（住宅・マンション販売）と、横ばいの見通しにとどまった。

事業所向けビジネス関連（D.I.=45.5） 好材料が見当たらず、現状より悪化の見通し

事業所向けビジネス関連は45.5で、前回（47.1）から△1.6ポイント低下し悪化の見通し。「原材料（用紙）の値上げに加え、価格競争もあり、厳しい環境に変わらない」（印刷）、「3月の駆け込み需要の反動が続いて、製造業の受注量が減っている」（税理士事務所）など、消費税引上げの影響を受け、景気の見通しには厳しい意見が多かった。

雇用関連（D.I.=44.4） 雇用情勢は悪化の見通しで、慎重な声

雇用関連は44.4で、前回（44.4）と同水準となり、現状より悪化する見通し。「消費税が8%になって景気回復が少し足踏み状態になっていて、製造業での求人は減っている」（人材派遣）、「4月～6月にかけて生産調整が図られ、雇用がうまくまわらなくなりそうな感がある」（人材派遣）として、先行きに慎重な声が挙がった。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期								H26.4月	
	H24.4月	H24.7月	H24.10月	H25.1月	H25.4月	H25.7月	H25.10月	H26.1月	今回	前回比
全 体	51.5	44.2	43.6	56.6	59.1	53.7	59.2	44.4	49.0	+ 4.6
家計消費関連	51.0	43.3	46.4	57.1	58.2	54.0	61.0	43.8	50.7	+ 6.9
小売関連	50.0	31.5	36.2	50.0	55.8	50.0	63.8	45.7	50.0	+ 4.3
飲食関連	46.9	50.0	50.0	48.1	63.6	50.0	67.9	38.9	47.2	+ 8.3
サービス関連	51.7	50.9	53.7	63.8	52.7	55.6	56.3	43.8	53.0	+ 9.2
住宅関連	57.1	53.1	53.1	72.2	75.0	66.7	61.1	42.5	50.0	+ 7.5
事業所向けビジネス関連	47.1	47.1	37.5	51.5	59.7	52.9	54.2	47.1	45.5	△ 1.6
雇用関連	63.9	47.2	30.6	62.5	65.0	52.5	55.0	44.4	44.4	+ 0.0

県内景気の先行き

所得改善の動き拡大による景気回復に期待

現状判断をみると、「事業所向けビジネス関連」や「雇用関連」で改善傾向が継続したものの、消費の中心となる「家計消費関連」で、消費税引上げに伴う販売不振を主因として判断指数が低下したことから、全体の景気判断では悪化に転じた。

一方、先行き判断をみると、駆け込み需要の反動減が比較的短期に収束すると予想する声もあり、全体としては小幅な悪化判断となった。「家計消費関連」では、所得環境の改善をまだ実感できていないという声もあるが、夏の行楽シーズンに向けた積極的な消費拡大が望まれている。また、「事業所向けビジネス関連」、「雇用関連」においては、増税の影響が尾を引いており、悪化を見通している。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、駆け込み需要の反動減と消費者の購買抑制志向から足元の景況感は落ち込み、先行きについても、なお消費税引上げの影響が残るため、小幅ながらさらに悪化の見通しとなった。ただし、消費の落ち込みは限定的との声も聞かれ、早期に回復へ向かう可能性も少なくない。こうした見方を実現するためにも、大企業で見え始めた雇用者所得改善の動きが中小企業にも広がり、消費マインドの浮揚につながっていくことが期待される。

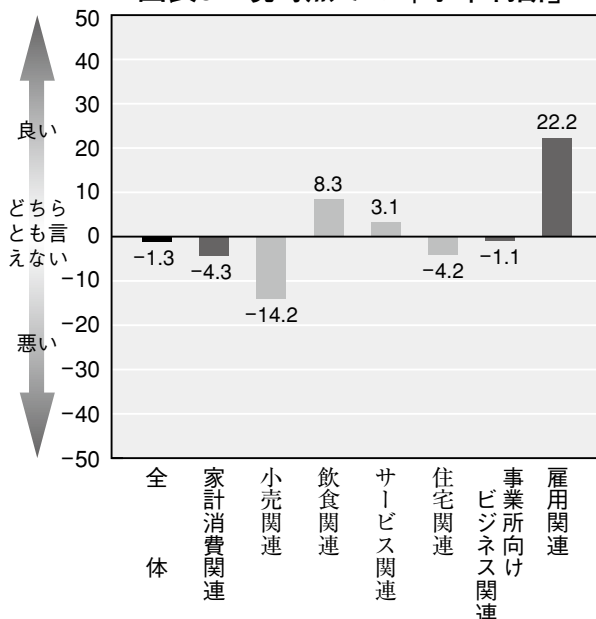
(永田侑子・長島友生)

<参考>現時点の景気は、一部の分野が“良い”に転じるも、悪化判断に

4月の景気が“良いか悪いか”を聞いた、現時点での景気の「水準判断」は△1.3で、前回調査(0.2)から低下し、基準値0を下回った(図表5)。

内訳をみると、家計消費関連では、飲食関連とサービス関連で“良い”と判断されたが、小売関連が△14.2とマイナス幅を拡大し、全体では△4.3となった。事業所向けビジネス関連も△1.1と、マイナス判断となった一方、雇用関連では+22.2とプラス幅が伸びた。

図表5 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。